

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児通所給付							款 04	項 02	目 01	事業 046	整理番号	252
現担当課名	障害者施策課				係名 児童支援係				連絡先 電話番号		1169	昨年度 整理番号	260
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成24年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 02 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

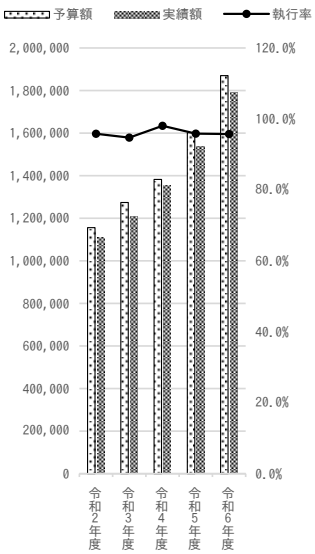
対象	根拠法令等
療育を必要とする児童	児童福祉法 杉並区児童福祉法施行細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対し、障害児通所給付費を適切に支給し、心身の発達を促す。	○児童福祉法で定められた勘案すべき事項と、サービスの提供体制の整備状況を踏まえ障害児通所給付の支給決定を行う。 ○未就学児を対象に、療育を中心とした児童発達支援、保育園や幼稚園等に訪問して障害児等を支援する保育所等訪問支援、居宅において障害児等を支援する居宅訪問型児童発達支援を行う。 ○就学児を対象に、放課後や学校の長期休業中の居場所を確保するとともに生活の訓練等を行う放課後等デイサービスを行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
活動指標	児童発達支援支給決定者数		人	計画	1,173	1,300	1,300	1,400			
				実績	1,222	1,266	1,339	-			
				達成率	104.2%	97.4%	103.0%	-			
	放課後等デイサービス支給決定者数		人	計画	540	500	600	700			
				実績	474	530	641	-			
達成率				87.8%	106.0%	106.8%	-				
成果指標	児童発達支援の支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合		%	計画	100	100	100	100			
				実績	99.4	99.8	99.6	-			
				達成率	99.4%	99.8%	99.6%	-			
	分類	行政サービス成果指標	サービス利用者数÷支給決定者数		%	計画	100	100	100	100	
	放課後等デイサービスの支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合					実績	97.7	95.4	95.6	-	
						達成率	97.7%	95.4%	95.6%	-	
	分類	行政サービス成果指標									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	1,155,897 1,107,557 95.8%	1,274,046 1,206,876 94.7%	1,382,419 1,355,596 98.1%	1,601,815 1,535,351 95.9%	1,870,064 1,790,377 95.7%	1,872,948 - -		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	20,923 25,509 121.9%	19,982 25,029 125.3%	27,532 33,272 120.8%	29,113 33,484 115.0%	28,880 34,652 120.0%	34,224 - -		
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	2,464 2,902 117.8%	1,814 1,103 60.8%	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	1,179,284 1,135,968 96.3%	1,295,842 1,233,008 95.2%	1,409,951 1,388,868 98.5%	1,630,928 1,568,835 96.2%
	受益者負担分 ①	千円		予算額 実績額 執行率	0 0 -		0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
			国・都からの 補助金 ②	千円	予算額 実績額 執行率		892,767 829,634 92.9%	923,308 936,108 101.4%	936,226 988,396 105.6%	985,940 1,202,123 121.9%	1,156,425 1,307,114 113.0%
					その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 23,882 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額 実績額 執行率					892,767 829,634 92.9%	923,308 936,108 101.4%	936,226 1,012,278 108.1%	985,940 1,202,123 121.9%	1,156,425 1,307,114 113.0%
		差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			286,517 306,334 106.9%	372,534 296,900 79.7%	473,725 376,590 79.5%	644,988 366,712 56.9%	742,519 517,915 69.8%

事業費の年度推移



特記事項

障害児通所支援サービスについて、児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の新規開設により利用者が増えたことによる経費の増。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	252
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害児通所給付	24,087	件	1,631,650	
	高額障害児通所給付、障害児相談支援給付	3,491	件	72,233	
	児童発達支援事業所運営助成	12	件	22,135	
	放課後等デイサービス事業所運営助成	11	件	36,960	
	その他（ 申請書、受給者証の郵送費等			27,399	
取組成果	児童発達支援や放課後等デイサービスのサービスを利用する発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対して障害児通所支援サービスの支給決定を行うことで、児童の心身の健やかな成長と発達を促すことに寄与しています。また、療育支援が必要な児童を身近な地域で速やかに療育先につなげるため、児童発達支援事業所に区独自の運営助成を行っています。あわせて、障害児が安心して放課後等の時間を過ごすことができるよう、人員基準以上に必要な職員を配置し手厚い支援をしている放課後等デイサービス事業所に区独自の運営助成を行い、療育が必要な児童の療育先や障害児の放課後の居場所の拡充に努めています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区独自の運営助成により区内の障害児通所支援事業所の開設が進んでいますが、利用希望に対する利用枠が十分ではない状況です。身近な地域で療育が必要な児童が速やかに療育先につながるよう、引き続き事業所の開設を進め、受入れ体制を確保する必要があります。 障害児の中学生以降の放課後等の居場所について、区立済美養護学校でモデル実施する「放課後等居場所事業」と、療育や長時間の預かり等に対応する放課後等デイサービスを、それぞれ充実を図りながら推進していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児利用者負担軽減						款 04	項 02	目 01	事業 051	整理番号	254
現担当課名	障害者施策課				係名	児童支援係			連絡先 電話番号	1169	昨年度 整理番号	262
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業	
事業開始	平成24年度		分野	06	施策	21	計画事業					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

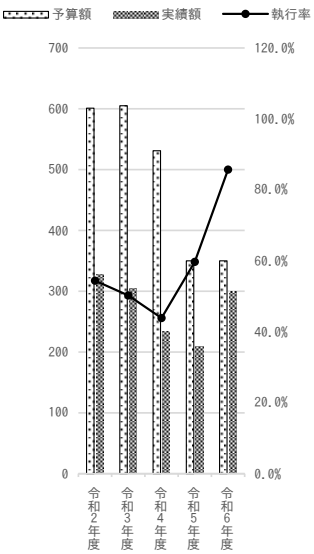
対象	根拠法令等
○こども発達センターで児童発達支援事業としてリハビリを受ける未就学児の保護者	杉並区児童発達支援リハビリテーション利用者負担助成要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○未就学児が医療機関でリハビリを受けた場合の費用負担との整合性を図る。	○児童発達支援事業としてリハビリを受けた際に係る利用者負担を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	助成対象者数				人	計画	50	21	30	-	
						実績	28	25	33	-	
						達成率	56.0%	119.0%	110.0%	-	
					人	計画	-	-	-	-	
						実績	-	-	-	-	
						達成率	-	-	-	-	
成果指標	助成制度利用者の割合		助成制度利用者÷助成対象者数		%	計画	100	100	100	-	
						実績	100	100	100	-	
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標									
						人	計画	-	-	-	-
							実績	-	-	-	-
							達成率	-	-	-	-
	分類										

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 601 実績額 327 執行率 54.4%	605 304 50.2%	531 233 43.9%	350 209 59.7%	350 300 85.7%	0 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 436 実績額 425 執行率 97.5%	425 417 98.1%	417 416 99.8%	416 419 100.7%	419 428 102.1%	0 - -			
			上記以外の職員	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -			
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 1,037 実績額 752 執行率 72.5%	1,030 721 70.0%	948 649 68.5%	766 628 82.0%	769 728 94.7%
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	- - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	- - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 0 実績額 0 執行率 -				0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 1,037 実績額 752 執行率 72.5%			1,030 721 70.0%	948 649 68.5%	766 628 82.0%	769 728 94.7%

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度は0歳児の児童発達支援（リハビリ）の利用が増えたこと、また、指導回数が増えたことにより助成額が増となった。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	254
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	利用者負担額の助成	33	人	300	
	その他（	）			0
取組成果	こども発達センターを利用する児童に係る児童発達支援（リハビリ）を利用する未就学児の保護者への利用者負担額の助成を行うことにより、費用負担を考慮することなく、療育が必要な児童を早期に療育につなげています。また、医療機関での指導と同等の理学療法又は作業療法（リハビリ）を行っています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	東京都が障害児通所支援を利用する第2子以降の自己負担を無償化する「児童発達支援事業所等利用支援事業」を令和5年10月から開始し、令和7年9月からの第1子への対象拡大により、0歳児から2歳児の児童通所支援に係る利用者負担額が無償となるため、こども発達センターの児童発達支援（リハビリ）を受けた際の利用者負担助成は令和7年4月から8月分が対象となります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害児発達相談							款 04	項 02	目 01	事業 053	整理番号	255
現担当課名	障害者施策課				係名 児童発達相談係				連絡先電話番号		03-5335-7673	昨年度整理番号	263
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成25年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 02							
令和6年度担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

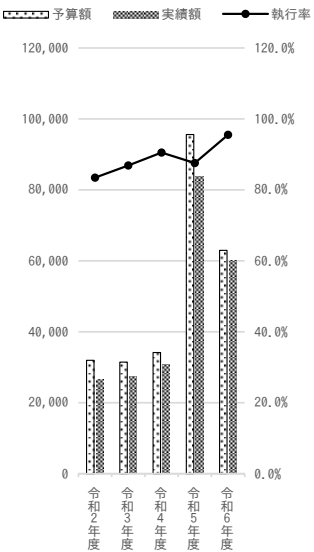
対象	根拠法令等
発達に遅れや偏りのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者	児童福祉法 杉並区学齢期療育支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子どもの発達状況を把握し、必要に応じて適切な支援へつなげる。 ○保護者が子どもの発達特徴を理解し、子どもに適切に関われるように助言する。	○専門医師・心理職等が診察や発達の検査を実施し、子どもの発達の様子を把握する。 ○保護者に子どもの発達の特徴や関わり方について助言を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなげる。 ○児童支援利用計画・学齢期発達支援計画を作成し、専門機関へつなげた後も支援状況を定期的に確認しながら、必要に応じて助言や相談を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	相談・検査実施延べ件数		専門職が行った相談、検査の延べ件数	件	計画	3,000	3,000	3,000	3,000
					実績	2,648	2,568	2,785	-
					達成率	88.3%	85.6%	92.8%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
達成率				-	-	-	-		
成果指標	専門相談を受けた乳幼児のうち課題の改善した児童及び専門機関につながった児童の割合		発達課題が改善した児童及び専門機関につながった人数÷相談を受けた乳幼児の実人数	%	計画	70	80	80	80
					実績	77.3	57.4	61	-
					達成率	110.4%	71.8%	76.3%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	31,962	31,451	34,155	95,602	62,955	60,558
			実績額	26,671	27,324	30,917	83,715	60,139	-
			執行率	83.4%	86.9%	90.5%	87.6%	95.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	79,304	77,694	77,545	73,053	92,081	90,670
			実績額	78,204	78,129	73,053	92,265	95,998	-
			執行率	98.6%	100.6%	94.2%	126.3%	104.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	6,160	7,256	7,350	7,356	11,421	13,929
			実績額	7,256	7,350	7,356	11,421	13,929	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	155.3%	122.0%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	117,426	116,401	119,050	176,011	166,457	165,157
			実績額	112,131	112,803	111,326	187,401	170,066	-
			執行率	95.5%	96.9%	93.5%	106.5%	102.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	21,213	21,843	27,198	28,405	28,034	30,044
			実績額	25,422	26,129	26,994	26,693	38,321	-
			執行率	119.8%	119.6%	99.2%	94.0%	136.7%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	21,213	21,843	27,198	28,405	28,034	30,044
			実績額	25,422	26,129	26,994	26,693	38,321	-
			執行率	119.8%	119.6%	99.2%	94.0%	136.7%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	96,213	94,558	91,852	147,606	138,423	135,113
			実績額	86,709	86,674	84,332	160,708	131,745	-
			執行率	90.1%	91.7%	91.8%	108.9%	95.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和5年度から令和6年度の事業費減について
執務室のウェルファーム杉並複合施設棟への移転にあたり、集会室を執務室と相談室として使用するための修繕関連費用によるものです。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	255
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	療育初回相談の実施	671	人	1,006	
	学齢期の発達障害児支援	218	人	49,218	
	再相談の実施	928	件	165	
	計画相談の実施	1,133	件	48	
	その他（ 維持管理	）			9,702
取組成果	発達の遅れや偏りに心配のある子どもに関する相談件数の増に対し、面談枠の安定した確保と受付方法の工夫を行い、初回面談までの期間の短縮が進みました。区内児童通所支援事業所の新規開設により、相談後、事業所に速やかに繋がりがやすくなり、令和6年度の児童発達支援新規利用人数は令和5年度に比べ90人の増となりました。 発達障害児が杉並区学齢期発達支援事業を利用することによる適応力の向上や行動の変化を、保護者や学校関係者からも認識されるようになり、事業への理解が進んでいます。利用児童が所属する学校と連携しながら、学校や地域生活における課題改善に向けた支援を行うとともに、事業者が心理職等の専門職確保を行うために令和6年度から委託料の見直しを行うことで、事業の利用枠と質の確保を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	乳幼児の発達相談について、電話相談、初回面談ともに増加傾向が続いていることから、引き続き、児童発達支援事業所等の専門機関に速やかに繋がるよう、面談実施方法や申請までの手続きの流れについて改善に取り組む必要があります。児童発達支援事業利用児の増加に伴い、計画相談件数も増加しています。計画相談支援においては、増加している件数への対応をデジタル化等の工夫も検討し進めていく必要があります。 発達相談の内容は、発音や発達性協調運動に関する相談、医療的ケア児で障害程度が非常に重く外出困難なケース、日本語を話せない保護者からの相談など、多様化、複雑化しています。このため、幅広い知識や丁寧な相談対応が求められています。 杉並区学齢期発達支援事業について、利用者が家庭や学校、地域生活の中で抱える課題に向き合えるよう、療育的支援の実施に併せ、障害理解を含めた保護者支援も行っていることもあり、利用希望が増加しています。また、放課後等デイサービスの利用相談も増加しています。このため、面談の効率的な実施や計画作成、サービス利用申請までの流れを改善し、増加しているニーズへの対応を引き続き進める必要があります。発達障害児の個別ニーズや取り巻く環境への理解、家族の抱える悩みを軽減するサポートなど、区と事業所や関係機関との連携強化が求められています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	重症心身障害児通所事業							款	04	項	02	目	01	事業	061	整理番号	258	
現担当課名	障害者施策課				係名		児童支援係		連絡先電話番号			1169		昨年度整理番号		266		
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備								予算事業区分		既定事業						
事業開始	平成26年度	実行計画事業		分野	06	施策	21	計画事業	02	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）							
令和6年度担当課名	障害者施策課								事業評価区分			一般						

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

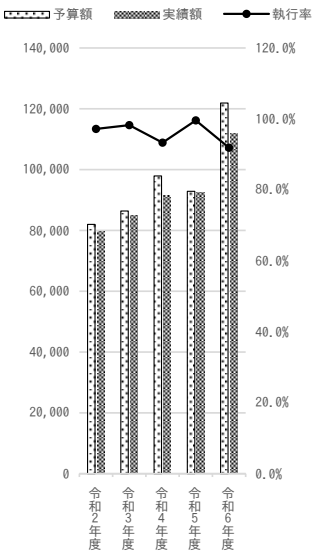
対象	根拠法令等
○重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所 ○重症心身障害児を主な対象とした放課後等デイサービス事業所	児童福祉法 杉並区立重症心身障害児通所施設条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○未就学の重症心身障害児の療育の場を確保する。 ○就学している重症心身障害児の放課後の居場所を確保する。	○重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所を設置し、運営の委託を行う。 ○重症心身障害児等を主な対象とした放課後等デイサービス事業所に運営助成を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	児童発達支援事業所通所児童数		人	計画	20	20	20	20	
				実績	9	10	11	-	
				達成率	45.0%	50.0%	55.0%	-	
	放課後等デイサービス事業所通所児童数		人	計画	40	40	55	55	
				実績	33	45	52	-	
達成率				82.5%	112.5%	94.5%	-		
成果指標	児童発達支援事業所通所日数		日	計画	1,656	1,656	1,656	1,656	
				実績	992	998	475	-	
				達成率	59.9%	60.3%	28.7%	-	
	分類	行政サービス成果指標		日	計画	2,850	3,200	4,800	5,600
	放課後等デイサービス事業所通所日数	実績			3,036	3,643	4,813	-	
		達成率			106.5%	113.8%	100.3%	-	
		分類			行政サービス成果指標				

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	81,982	86,384	97,915	92,860	121,895	126,466
			実績額	79,671	84,873	91,365	92,477	111,998	-
			執行率	97.2%	98.3%	93.3%	99.6%	91.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	2,615	2,551	4,172	4,159	4,186	8,556
			実績額	2,551	5,006	4,159	5,023	8,556	-
			執行率	97.6%	196.2%	99.7%	120.8%	204.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	84,597	88,935	102,087	97,019	126,081	135,022
			実績額	82,222	89,879	95,524	97,500	120,554	-
			執行率	97.2%	101.1%	93.6%	100.5%	95.6%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	84	153	103	142	80	142
			実績額	212	122	146	54	191	-
			執行率	252.4%	79.7%	141.7%	38.0%	238.8%	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	5,000	5,989	8,750	10,000
			実績額	0	5,231	6,250	6,635	9,212	-
			執行率	-	-	125.0%	110.8%	105.3%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	13,205	15,053	16,146	13,082	14,184	7,543
			実績額	13,115	13,308	12,453	12,040	6,896	-
			執行率	99.3%	88.4%	77.1%	92.0%	48.6%	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	13,289	15,206	21,249	19,213	23,014	17,685
			実績額	13,327	18,661	18,849	18,729	16,299	-
			執行率	100.3%	122.7%	88.7%	97.5%	70.8%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	71,308	73,729	80,838	77,806	103,067	117,337
			実績額	68,895	71,218	76,675	78,771	104,255	-
			執行率	96.6%	96.6%	94.9%	101.2%	101.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

重症心身障害児放課後等デイサービス事業所への運営助成について、補助内容の充実及び新規事業所の開設により補助額が増となった。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	258
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	重症心身障害児通所施設わかば運営委託等	1	所	75,734	
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所運営助成	5	所	36,264	
	その他（			）	0
取組成果	重症心身障害児通所施設わかばでは、人工呼吸器等の医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児等が通所による療育を受けられるよう、看護師の配置や通所送迎を含めた受入れ体制を整えています。令和6年度は11人の児童が利用し、身近な地域で心身の発達に必要な支援を受けることができます。医療的ケアが必要な重症心身障害児等が安心して放課後等の時間を過ごすことができるよう、重症心身障害児放課後等デイサービス事業所に区独自の運営助成を行い、重症心身障害児等の放課後等の居場所の確保に努めています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	重症心身障害児通所施設わかばについて、現在の所在地である旧若杉小学校跡地の本格活用に伴い、令和9年度に旧定期利用保育施設下井草に移転します。移転を機に、保護者の就労と児童の療育に関するニーズに一層の対応ができるよう、療育時間の延長など運営内容等の見直しを検討する必要があります。 重症心身障害児放課後等デイサービスについて、就学予定児の利用見込み等を踏まえながら、今後も計画的に事業所の開設を進める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	こども発達センター運営							款	04	項	02	目	01	事業	066	整理番号	262
現担当課名	障害者施策課				係名			こども発達センター			連絡先電話番号		5317-5661		昨年度整理番号	270	
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成9年度	実行計画事業			分野	06	施策	21	計画事業		01						
令和6年度担当課名	障害者施策課									事業評価区分		一般					

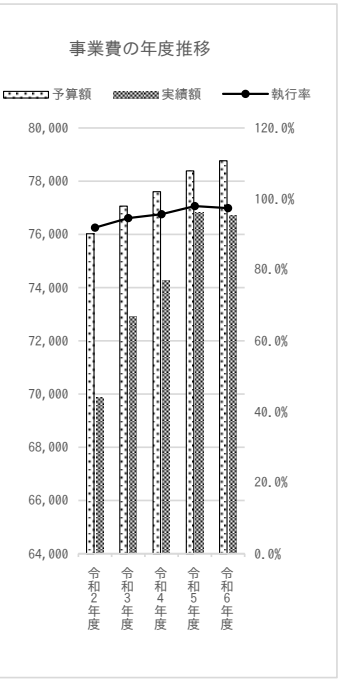
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
心身に障害や発達の遅れのある区内在住の主に就学前の障害児とその保護者	児童福祉法 杉並区立こども発達センター条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○発達を促し、本人の可能性や能力が発揮できるように支援する。 ○保護者がこどもの発達の見通しを持ち、安心して子育てができるように支援する。 ○こどもが在籍する保育園の職員や保護者が、こどもの特徴を理解し、適切な関わりができるようにする。	○〈幼児グループ〉たんぽぽ園において、3～5歳児を対象として、個別支援計画に基づいた活動をグループで行い発達を促進する。 ○〈親子グループ〉1～2歳児とその保護者に対して、親子の関わりを育む活動をグループで行うとともに、個別相談により育児の不安を軽減する。 ○医師による医療相談、専門職による専門相談や個別指導を行う。 ○専門職が保育園や幼稚園を訪問して相談や助言を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	たんぽぽ園の通園児数（幼児グループ）	親子グループ・言語心理・リハビリの登録者数（重複登録を除く）	人	計画	40	40	56	53
				実績	35	58	52	-
			人	達成率	87.5%	145.0%	92.9%	-
	個別支援利用児数			計画	400	420	400	320
成果指標		通園児数÷通園希望児数	%	実績	400	427	341	-
				達成率	100.0%	101.7%	85.3%	-
	通園希望児数に対する通園児数の割合		%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
	分類 行政サービス成果指標		%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合			計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
	分類 行政サービス成果指標			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	76,024	77,063	77,605	78,387	78,768	82,071
			実績額	69,870	72,897	74,263	76,806	76,723	-
			執行率	91.9%	94.6%	95.7%	98.0%	97.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	275,034	269,814	285,382	301,561	291,408	302,468
			実績額	273,215	281,286	288,571	297,773	307,214	-
			執行率	99.3%	104.3%	101.1%	98.7%	105.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	9,240	10,884	11,025	11,034	11,421	13,929
			実績額	10,884	11,025	11,034	11,421	13,929	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	360,298	357,761	374,012	390,982	381,597	398,468
			実績額	353,969	365,208	373,868	386,000	397,866	-
			執行率	98.2%	102.1%	100.0%	98.7%	104.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	7,337	7,395	5,968	3,842
			実績額	0	5,909	5,913	6,790	3,241	-
			執行率	-	-	80.6%	91.8%	54.3%	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	2,028	1,814	577	1,250	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	160,815	189,051	195,006	181,624
			実績額	0	146,451	155,956	179,394	172,485	-
			執行率	-	-	97.0%	94.9%	88.5%	-
	③ 特定財源	千円	予算額	0	0	168,152	196,446	200,974	185,466
			実績額	0	154,388	163,683	186,761	176,976	-
			執行率	-	-	97.3%	95.1%	88.1%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	360,298	357,761	205,860	194,536	180,623	213,002
			実績額	353,969	210,820	210,185	199,239	220,890	-
			執行率	98.2%	58.9%	102.1%	102.4%	122.3%	-



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	262
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	幼児グループ指導（たんぼぼ園）の運営	240	日	68,595	
	療育相談（電話相談・医療相談・専門相談・補装具相談）の実施	1,583	件	2,992	
	地域支援（保育所等訪問支援、療育講座、支援講座、事業所支援）の実施	1,269	件	2,448	
	個別支援（親子グループ、言語心理指導、リハビリテーション）の実施	547	人	2,688	
	その他（		）	0	
取組成果	幼児グループ指導（たんぼぼ園）は、毎日の通園指導に通う子どもを対象とした、保育園・子供園との交流を年間13回行うことで、子ども同士の育ちや職員の障害理解の増進に寄与しました。療育相談は、発達を医、心理・言語等の専門職に相談する民間の児童発達支援事業所の利用者が増えており、子ども一人ひとりの状態にあった支援に役立っています。地域支援では、専門職が保育園等に訪問し、在園する子どもの育ちを支える環境づくりに貢献しました。個別支援では、子ども発達センターを利用する子どもに言語、心理、リハビリ等の専門職がそれぞれの視点から支援を行うとともに、家庭での関わり方を保護者に伝えることで、子どもの発達の促進や保護者の不安の軽減に効果がありました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区内の児童発達支援事業所の施設数が増加していること、就労のため保育園等を利用する子どもが増えていることから、子ども発達センターの個別支援全体の需要は減少傾向ですが、0歳児から支援を希望する医療的ケアや重い障害のある子どもは前年度比の約2倍となっています。また、保育園に在園し、当センターや地域の児童発達支援事業所を利用する子どもが増加しています。そのため、療育の中核機関として、さまざまな障害に対応する専門性の高い支援を療育の必要な子どもに提供するとともに、地域の民間児童発達支援事業所と連携しながら、保育園等への支援等を強化し、障害のある子どもが地域の中でより良く成長、発達できるように取り組む必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	医療的ケア児の相談支援体制の整備							款 04	項 02	目 01	事業 092	整理番号	273
現担当課名	障害者施策課					係名 管理係			連絡先 電話番号		1148	昨年度 整理番号	279
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野 06	施策 21	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

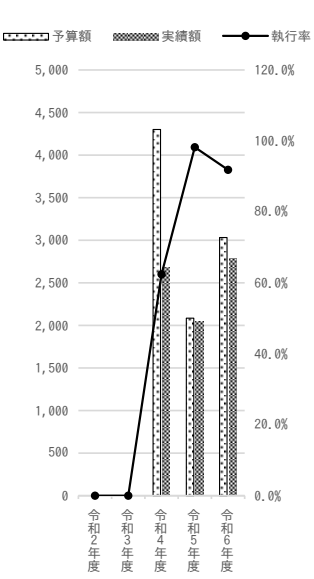
対象	根拠法令等
医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童及びその家族	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 児童福祉法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○医療的ケア児が、住み慣れた地域で生活を継続できるよう各施設での受入れ体制を充実させるとともに、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し心身の状況やライフステージに応じて切れ目ない支援をめざす。 ○個々の特性に配慮しつつ総合的に対応するための相談体制を整備する。	○医療的ケア児のライフステージに応じた支援が行われるよう、区内の小児科医等と連携して医療面での安全・安心を確保しながら、通園・通所施設や学校での受入れを促進する。 ○関係機関及び当事者団体からなる協議の場を開催し、切れ目なく支援できる仕組みを整える。 ○令和5年度から、各保健センターを相談窓口にするとともに、障害者施策課に医療的ケア児等コーディネーターを配置し、組織横断的な支援体制の運用を開始した。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	医療的ケア児の区立施設での受入れ施設数	医療的ケア児の区立保育園、子供園、学童クラブ、学校での受入れ施設数	施設	計画	0	8	10	15
				実績	7	12	17	-
				達成率	-	150.0%	170.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	医療的ケア児を支援する民間特定相談支援事業所の確保	医療的ケア児の個別支援計画を策定する民間の特定相談支援事業所数	所	計画	0	10	11	11
				実績	8	9	9	-
				達成率	-	90.0%	81.8%	-
	分類 行政サービス成果指標	医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児受け入れ施設数	所	計画	-	-	15	18
				実績	-	12	12	-
				達成率	-	-	80.0%	-
				達成率	-	-	80.0%	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	4,301	2,085	3,032	2,644
			実績額	-	-	2,684	2,048	2,785	-
			執行率	-	-	62.4%	98.2%	91.9%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	-	-	0	8,318	10,882	2,567
			実績額	-	-	8,318	4,186	4,278	-
			執行率	-	-	-	50.3%	39.3%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	3,678	3,807	4,643
			実績額	-	-	0	4,188	4,643	-
			執行率	-	-	-	113.9%	122.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	4,301	14,081	17,721	9,854
			実績額	-	-	11,002	10,422	11,706	-
			執行率	-	-	255.8%	74.0%	66.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	2,399	1,042	1,516	-
			実績額	-	-	2,028	960	-	-
			執行率	-	-	84.5%	92.1%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	-	-	2,399	1,042	1,516	-
			実績額	-	-	2,028	960	-	-
			執行率	-	-	84.5%	92.1%	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	1,902	13,039	16,205	9,854
			実績額	-	-	8,974	9,462	11,706	-
			執行率	-	-	471.8%	72.6%	72.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	273
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	医療的ケア児支援検討部会の開催	2	回	186	
	医療的ケア児ピア相談事業の実施			1,787	
	医療的ケア児支援者研修等	12	回	284	
	その他（ 通信運搬費等	）			528
取組成果	医療的ケア児の支援の充実を図るため、区と支援関係者により自立支援協議会の医療的ケア児支援検討部会を開催し、医療的ケア児の「18歳以上の生活と医療」と「移行支援・併行通園について」をテーマに情報共有と意見交換を行いました。 医療的ケア児ピア相談事業では、グループ相談やピアスタッフの研修を実施することで保護者の孤立を予防しました。 医療的ケア児支援者研修は、1型糖尿病児支援、併行通園の取組促進をテーマに開催し、保育園や学校等の区内施設での医療的ケア児の受入れや支援内容の充実につながりました。 NICU等から退院する前の相談支援業務の経費を補助する事業を開始し、民間の相談支援事業所が医療的ケア児の相談支援業務に定着しやすい支援に取り組みました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	医療的ケア児をより多くの施設で受入れるため、導尿、経管栄養等の医療的ケア児に対応できる看護師のスポット配置の実施に向けた検討が必要です。 医療的ケア児や肢体不自由児の療育環境の充実を図るため、保健センターや保育園職員等の相談に関するスキルアップの取組が引き続き必要です。 令和7年度に開始する保育園等への「出張相談」や保育園を利用する間に児童発達支援事業所の利用が行える「療育サポート事業」等の取組について、子どもの療育環境の一層の充実のため、併行通園多職種支援会議を活用し関係機関の連携の強化を図ります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	こども発達センターの維持管理				款 04	項 02	目 02	事業 004	整理番号	281
現担当課名	障害者施策課				係名	こども発達センター			連絡先 電話番号	5317-5661
上位施策No・施策名	21	障害児支援の充実と医療ケア児の支援体制の整備						予算事業区分	既定事業	
事業開始	平成9年度		分野	06	施策	21	計画事業			
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分	施設維持管理	

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

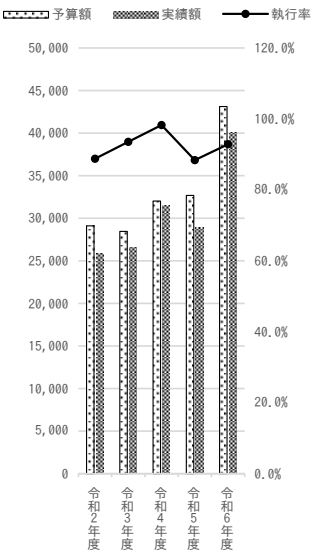
対象	根拠法令等
杉並区立こども発達センター（平成9年4月1日開設） 所在地：杉並区高井戸東1-18-5 施設面積：1774.94㎡	杉並区立こども発達センター条例
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持し提供する。	○こども発達センターの建物の維持管理を行う。 ○こども発達センターの施設運営に関する保守委託等を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	分類			達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
成果指標	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	29,109	28,456	32,023	32,682	43,122	42,375
			実績額	25,843	26,618	31,470	28,885	40,044	-
			執行率	88.8%	93.5%	98.3%	88.4%	92.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	17,436	17,006	16,769	13,382	13,950	17,796
			実績額	17,006	16,769	16,719	14,085	14,845	-
			執行率	97.5%	98.6%	99.7%	105.3%	106.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	3,080	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643
			実績額	3,628	3,675	3,678	3,807	4,643	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	49,625	49,090	52,467	49,742	60,879	64,814
			実績額	46,477	47,062	51,867	46,777	59,532	-
			執行率	93.7%	95.9%	98.9%	94.0%	97.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	1,790	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	37	37	37	36
			実績額	0	14	30	20	23	-
			執行率	-	-	81.1%	54.1%	62.2%	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	37	37	37	36
			実績額	0	14	30	20	1,813	-
			執行率	-	-	81.1%	54.1%	4900.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	49,625	49,090	52,430	49,705	60,842	64,778	
		実績額	46,477	47,048	51,837	46,757	57,719	-	
		執行率	93.7%	95.8%	98.9%	94.1%	94.9%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	281
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	施設保守管理委託			20,875	
	光熱水費の支出			11,122	
	維持管理			8,047	
	その他（			）	0
取組成果	安全に施設利用者が施設を利用できるように、毎日定期的に点検を行うとともに、建具等の不具合箇所は修繕するなど保守管理を徹底しています。令和6年度は施設の老朽化対策として、水治療法室に設置されているパネルヒーター交換、脱衣場床・内装の修繕、1階トイレベビーシート、便座交換修理を行いました。また、防火対策として自動火災報知機、非常放送スピーカーの修繕を行い、災害時の安全確保に取り組んでいます。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I.事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I.事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II.事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力